

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 株式会社 京葉銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8 5 4 4 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小島 信夫 TEL 043-222-2121  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 熊谷 俊行  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 2 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	18,978	△0.1	6,395	51.4	3,821	50.5
22 年 3 月期第 1 四半期	19,004	△0.4	4,222	△22.8	2,537	△22.7

  

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	13.66	—
22 年 3 月期第 1 四半期	9.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	3,569,673	189,168	5.2	672.48
22 年 3 月期	3,414,950	184,147	5.3	654.41

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 187,978 百万円 22 年 3 月期 182,934 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期 (予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	36,500	△1.9	10,500	39.7	6,000	31.5	21.46
通 期	73,000	△1.9	21,000	16.9	12,000	11.9	42.92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第1Q	290,855,716株	22年3月期	290,855,716株
② 期末自己株式数	23年3月期第1Q	11,327,802株	22年3月期	11,318,506株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期第1Q	279,530,545株	22年3月期第1Q	279,591,657株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理の概要	2
(3) 特有の会計処理の概要	2
(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
平成23年3月期 第1四半期決算 説明資料	
1. 平成23年3月期 第1四半期の概況【単体】	6
2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	7
3. 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	7
4. 有価証券関係損益【単体】	8
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	9
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益は増加したものの、その他業務収益が減少したため、前年同期比26百万円減少し18,978百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や与信コストの減少により前年同期比2,199百万円減少し12,582百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2,173百万円増加し6,395百万円、四半期純利益は1,283百万円増加し3,821百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、預金の増加に伴い、コールローンや有価証券、貸出金等の運用資産が増加したことにより、前連結会計年度末比1,547億円増加し3兆5,696億円となりました。負債は、個人預金を中心に前連結会計年度末比1,497億円増加し3兆3,805億円となりました。純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比50億円増加し1,891億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金2兆3,453億円（前連結会計年度末比68億円増加）、有価証券9,084億円（同294億円増加）、預金3兆3,174億円（同1,461億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 特有の会計処理の概要

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(4) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,274	45,035
コールローン及び買入手形	188,199	68,192
商品有価証券	1,038	926
有価証券	908,485	879,046
貸出金	2,345,306	2,338,485
外国為替	863	1,371
その他資産	17,171	15,194
有形固定資産	51,393	51,735
無形固定資産	203	204
繰延税金資産	12,517	14,099
支払承諾見返	15,998	15,457
貸倒引当金	△14,781	△14,798
資産の部合計	3,569,673	3,414,950
<b>負債の部</b>		
預金	3,317,409	3,171,287
譲渡性預金	11,565	8,695
借入金	5	5
外国為替	121	86
その他負債	14,049	12,928
賞与引当金	404	1,180
役員賞与引当金	15	60
退職給付引当金	13,265	13,415
役員退職慰労引当金	510	541
利息返還損失引当金	42	42
睡眠預金払戻損失引当金	195	208
偶発損失引当金	474	444
再評価に係る繰延税金負債	6,447	6,447
支払承諾	15,998	15,457
負債の部合計	3,380,504	3,230,802
<b>純資産の部</b>		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,731	39,731
利益剰余金	86,130	83,425
自己株式	△5,247	△5,243
株主資本合計	170,374	167,673
その他有価証券評価差額金	12,325	9,981
土地再評価差額金	5,279	5,279
評価・換算差額等合計	17,604	15,260
少数株主持分	1,190	1,212
純資産の部合計	189,168	184,147
負債及び純資産の部合計	3,569,673	3,414,950

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	19,004	18,978
資金運用収益	16,010	16,159
(うち貸出金利息)	12,362	12,464
(うち有価証券利息配当金)	3,548	3,633
役務取引等収益	2,263	2,451
その他業務収益	524	250
その他経常収益	205	117
経常費用	14,781	12,582
資金調達費用	1,579	1,187
(うち預金利息)	1,566	1,184
役務取引等費用	1,035	1,071
その他業務費用	230	195
営業経費	8,844	8,749
その他経常費用	3,090	1,379
経常利益	4,222	6,395
特別利益	6	4
償却債権取立益	4	4
固定資産売却益	1	—
特別損失	17	29
固定資産処分損	16	29
固定資産売却損	0	—
税金等調整前四半期純利益	4,211	6,371
法人税等	1,752	2,546
少数株主損益調整前四半期純利益		3,824
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△78	3
四半期純利益	2,537	3,821

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 平成23年3月期 第1四半期決算 説明資料

### 1. 平成23年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金および預金の残高がともに堅調に推移していることから、前年同期比 461 百万円増加し 14,912 百万円となりました。役務取引等利益は、投資信託等の金融商品販売の回復により、前年同期比 149 百万円増加し 1,297 百万円となりました。このため、業務粗利益は、前年同期比 342 百万円増加し 16,386 百万円となりました。
- 銀行の本来業務の利益を示すコア業務純益は、前年同期比 688 百万円増加し 7,613 百万円となり、通期業績予想に対する進捗率は 27.19%となりました。
- 臨時損益のうち、不良債権処理額が前年同期比 1,372 百万円減少し 575 百万円となりました。また、これに一般貸倒引当金繰入額を合わせた貸倒償却引当費用も、前年同期比 766 百万円減少し 635 百万円となりました。
- 以上により、経常利益は前年同期比 2,006 百万円増加し 6,370 百万円、四半期純利益は前年同期比 1,179 百万円増加し 3,811 百万円となりました。通期業績予想に対する進捗率はそれぞれ、30.33%、31.76%となり、第1四半期の目安となる 25%を大きく上回り推移しております。

(単位：百万円)

項 目	平成22年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	平成23年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	平成22年3月期 第1四半期比 (B)-(A)	平成23年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	16,043	16,386	342	
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 )	15,732	16,386	654	
資 金 利 益	14,450	14,912	461	
役 務 取 引 等 利 益	1,148	1,297	149	
そ の 他 業 務 利 益	444	176	△ 268	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	8,807	8,772	△ 34	
人 件 費	4,005	4,146	140	
物 件 費	4,303	4,137	△ 166	
税 金	498	488	△ 9	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,236	7,613	377	
( コ ア 業 務 純 益 )	6,924	7,613	688	28,000
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 545	60	605	
業 務 純 益	7,781	7,553	△ 228	
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	311	-	△ 311	
臨 時 損 益	△ 3,417	△ 1,182	2,234	
② 不良債権処理額	1,947	575	△ 1,372	
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② )	1,402	635	△ 766	
株 式 等 関 係 損 益	△ 1,138	△ 361	777	
経 常 利 益	4,364	6,370	2,006	21,000
特 別 損 益	△ 15	△ 26	△ 10	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	4,349	6,344	1,995	
法 人 税 等	1,716	2,533	816	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	2,632	3,811	1,179	12,000

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益



2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,833	16,006	△ 3,826	16,768
危険債権	19,828	16,778	△ 3,050	16,223
要管理債権	4,977	3,239	△ 1,737	3,507
小計 (1)	44,638	36,023	△ 8,614	36,499
正常債権	2,206,958	2,333,113	126,155	2,324,482
総与信残高 (2)	2,251,597	2,369,137	117,540	2,360,981
対総与信残高比率 (1) ÷ (2)	1.98%	1.52%	△ 0.46%	1.54%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成22年3月末
自己資本比率	10.86%	11.21%	0.35%	10.85%
基本的項目 (Tier I) 比率	9.97%	10.35%	0.38%	10.00%
基本的項目 (Tier I) (1)	159,888	169,551	9,662	165,744
補完的項目 (Tier II) (2)	14,349	14,063	△ 285	13,999
自己資本に計上された土地再評価差額	5,280	5,276	△ 3	5,276
一般貸倒引当金	9,069	8,787	△ 282	8,723
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目 (3)	101	-	△ 101	-
自己資本 (1)+(2)-(3)	174,137	183,615	9,478	179,744
リスク・アセット (4)	1,602,848	1,637,444	34,595	1,655,828
総所要自己資本額 (4) × 4%	64,113	65,497	1,383	66,233

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成22年3月末
自己資本比率	10.96%	11.32%	0.36%	10.96%
基本的項目 (Tier I) 比率	10.07%	10.46%	0.39%	10.11%
基本的項目 (Tier I) (1)	161,672	171,564	9,891	167,770
補完的項目 (Tier II) (2)	14,432	14,143	△ 288	14,066
自己資本に計上された土地再評価差額	5,280	5,276	△ 3	5,276
一般貸倒引当金	9,152	8,867	△ 285	8,790
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
控除項目 (3)	101	-	△ 101	-
自己資本 (1)+(2)-(3)	176,004	185,708	9,704	181,837
リスク・アセット (4)	1,604,948	1,639,429	34,480	1,657,845
総所要自己資本額 (4) × 4%	64,197	65,577	1,379	66,313

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成22年3月末
国債等債券損益	311	-	△ 311	514
売却益	311	-	△ 311	553
償還益	-	-	-	-
売却損	-	-	-	38
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成21年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成22年3月末
株式等損益	△ 1,138	△ 361	777	△ 3,577
売却益	10	-	△ 10	308
売却損	809	0	△ 809	3,315
償却	339	360	21	570

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成21年6月末			平成22年6月末			平成22年3月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	2,075	2,686	610	4,915	4,995	80	2,368	2,556	188
その他有価証券	9,521	24,237	14,715	20,690	36,122	15,431	16,752	27,375	10,622
株式	△ 11,163	1,877	13,041	△ 13,425	1,182	14,608	△ 7,409	2,063	9,473
債券	20,685	22,359	1,674	34,051	34,874	823	24,162	25,311	1,148
その他	-	-	-	64	64	-	-	-	-
合計	11,597	26,923	15,326	25,606	41,117	15,511	19,121	29,931	10,810
株式	△ 11,163	1,877	13,041	△ 13,425	1,182	14,608	△ 7,409	2,063	9,473
債券	23,208	25,045	1,836	39,033	39,859	825	26,687	27,868	1,180
その他	△ 448	-	448	△ 1	75	77	△ 156	-	156

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、「評価差額」は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成21年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成22年3月末
預 金	3,161,330	3,318,181	156,850	3,172,056
個人預金	2,595,442	2,689,019	93,577	2,626,303

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成21年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成22年3月末
個人預り資産	397,784	417,983	20,198	420,781
公 共 債	186,693	187,847	1,154	187,545
投 資 信 託	117,244	110,253	△ 6,990	120,068
個人年金保険等	93,846	119,881	26,035	113,167

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円、%)

	平成21年6月末 (A)	平成22年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成22年3月末
貸 出 金	2,225,284	2,345,727	120,443	2,338,814
消費者ローン	798,839	828,810	29,971	821,203
(総貸出に占める割合)	(35.89)	(35.33)	(△0.56)	(35.11)
住宅ローン	753,062	788,306	35,243	779,105
(総貸出に占める割合)	(33.84)	(33.60)	(△0.24)	(33.31)
その他ローン	45,777	40,504	△ 5,272	42,097
(総貸出に占める割合)	(2.05)	(1.72)	(△0.33)	(1.79)
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	1,826,640 (82.08)	1,885,999 (80.40)	59,358 (△1.68)	1,887,685 (80.71)

本件に関するお問合せ先  
経営企画部経理グループ 根津  
TEL：043-222-2121(大代表)